

平成28決算に係る統一的な基準による財務書類

(決算参考資料)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

企画財政部 財政課

<目次>

1. 財務書類 4 表の概要	・ ・ ・ 1
a) 貸借対照表	
b) 行政コスト計算書	
c) 純資産変動計算書	
d) 資金収支計算書	
2. 財務書類 4 表の類型	・ ・ ・ 2
3. 各財務書類 4 表の分析	
(1) 一般会計等財務書類 4 表	・ ・ ・ 4
一般会計等貸借対照表	
一般会計等行政コスト計算書	
一般会計等純資産変動計算書	
一般会計等資金収支計算書	
(2) 全体の財務書類 4 表	・ ・ ・ 9
全体貸借対照表	
全体行政コスト計算書	
全体純資産変動計算書	
全体資金収支計算書	
(3) 連結財務書類 4 表	・ ・ ・ 14
連結貸借対照表	
連結行政コスト計算書	
連結純資産変動計算書	
連結資金収支計算書	

1. 財務書類 4 表の概要

現在、地方自治体には企業会計的な決算の手法の導入が求められています。企業会計的な決算の手法を導入すると、例えば市が持っている建物の値段など、これまで分からなかった情報がわかるようになります。このような情報がわかるようになると、市の財政をいままでより様々な視点からチェックできるようになります。

企業会計的な決算の手法を使って作られた決算書は財務諸表（財務書類）と呼ばれます。本市ではこれまで「総務省方式改訂モデル」という作成方法に基づいていましたが、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成 27 年 1 月 23 日付け総務大臣通知）を踏まえ、平成 27 年度決算より「統一的な基準」という作成方法に基づいています。

財務諸表には「財務書類 4 表」と呼ばれる 4 つの表があります。財務書類 4 表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 つの表であり、各々の表には次のような特徴があります。

a) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における財産（資産）とその調達財源（負債・純資産）の状況を示したものです。調達財源のうち、負債と純資産は返済義務の有無で区別されます。負債は将来返済する義務がある財源ですが、純資産は将来返済する義務がない財源です。

資産には、道路や公園、小学校などの「有形固定資産」や“貯金”である「基金」、税金などの未納分である「未収金」などが含まれています。また、負債には借金である「地方債」や職員の退職金の総額である「退職手当引当金」、職員の賞与の総額である「賞与引当金」などが含まれています。純資産には国や県から受け取った補助金やこれまで受け取った税金、手数料などが含まれています。

b) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一年間の行政サービスに費やされた行政資源の額（コスト）を示したものです。行政コスト計算書は主に「経常費用」と「経常収益」から構成されます。経常費用は、職員の「人件費」や事業を民間委託した場合の委託費などの「物件費等」、生活保護などの「移転費用」などから構成されています。また、経常収益は、主にサービスの対価として受け取った「使用料・手数料」や「諸収入」から構成されています。税金などはサービスの対価ではないため、経常収益には含まれません。

「純経常行政コスト」は、行政コストから行政サービスを受けた人が負担した金額を差し引いた残りの金額です。義務教育やごみ収集、道路など行政サービスのほとんどはサービスの対価を受け取りません。そのため、通常はプラス（経常費用＞経常収益）となります。「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益を加えたものです。臨時損失、臨時利益は資産の売却など臨時的な費用と収益が含まれています。

c) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の一年間の変動内容を示したもので、税金などサービスの対価でない収入は純資産変動計算書に含まれます。純資産が増加していれば、将来世代のために資産を積み増していることになります。

d) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のお金の動きです。「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」から構成されます。「投資活動収支」は、道路や公園、小学校などの有形固定資産や基金に関係するお金の動きです。「財務活動収支」は、借金の返済や借入に関係するお金の動きです。「業務活動収支」は投資活動収支、投資活動収支に含まれる以外のお金の動きです。

2. 財務書類4表の類型

財務書類4表は、「一般会計等財務書類4表」「全体の財務書類4表」「連結財務書類4表」の3つがあります。一般会計等財務書類4表とは、市の主たる会計である一般会計等の財務書類4表です。また、「全体の財務書類4表」とは、一般会計等に病院や水道、国民健康保険などの地方公営事業会計を含めた財務書類です。さらに、「連結財務書類4表」とは、公社や協会など市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を含めた財務書類です。

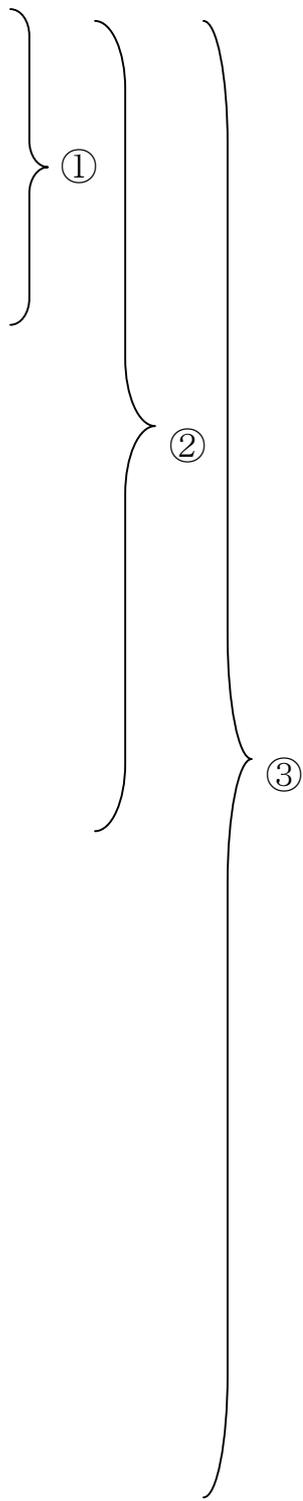
行政サービスに対するニーズの多様化に伴って、行政サービスは市だけでなく公社や協会などを活用して提供されています。しかし、住民の方からみればどこが実施していても行政サービスであることに変わりはありません。そのため、このような行政サービスを実施している組織を連結した方が市の財政状況をより正確に把握できます。

本市においては以下の会計・法人を連結の対象としています。

- | | |
|---------------------------------|-------------------|
| <input type="radio"/> 一般会計等財務書類 | … 次ページ図表内の①の範囲で作成 |
| <input type="radio"/> 全体の財務書類 | … 次ページ図表内の②の範囲で作成 |
| <input type="radio"/> 連結財務書類 | … 次ページ図表内の③の範囲で作成 |

連結の対象となった会計・法人

会計区分		会計・法人名
一般会計等		一般会計 後期高齢者医療事業（一般管理費等） 介護保険事業（一般管理費等） 看護学校事業 学童等災害共済事業 都市計画土地区画整理事業（宅地造成以外） 公共用地取得事業
地方公営事業会計	法適用企業会計（2会計）	水道事業 病院事業
	法適用企業会計以外（9会計）	都市計画土地区画整理事業（宅地造成分） 駐車場事業（東口・西口） 介護サービス事業 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業会計（一般会計等分以外） 介護保険事業（一般会計等分以外） 交通災害共済事業 小型自動車競走事業
一部事務組合・広域連合 （3団体）		戸田競艇組合 彩の国さいたま人づくり広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合
地方三公社（1団体）		川口市土地開発公社
第三セクター等（10団体）		公益財団法人 川口総合文化センター 公益財団法人 川口産業振興公社 公益財団法人 川口市勤労福祉サービスセンター 公益財団法人 川口緑化センター 社会福祉法人 川口市社会福祉事業団 川口都市開発株式会社 公益財団法人 川口市スポーツ協会 公益社団法人 川口市シルバー人材センター 公益財団法人 川口市公園緑地公社 社会福祉法人 川口市社会福祉協議会



3. 各財務書類4表の分析

(1) 一般会計等財務書類4表

○貸借対照表 (P 5)

一般会計等における資産は9,048億円であり、そのうち7,162億円は過去からこれまでに形成されたもので、1,887億円は将来世代の負担となるものです。

資産のうち89%を有形固定資産が占めています。特に「土地」の割合が高くなっています。

昨年度と比べると、資産は137億円減少しています。資産の減少は特別会計に有形固定資産を移管したことが主な原因です。

○行政コスト計算書 (P 6)

一般会計等において1年間の行政サービスにかかった費用が1,614億円であり、使用料など受益者が直接負担した額112億円を除いた純粋な行政コストは1,502億円となります。

経常行政コストに占める経常収益の割合をみると(経常収益/経常費用)、行政サービスを受けた人がそのサービスの対価として支払っているお金の割合は7%となっています。経常行政コストをみると、社会保障給付が34%を占めています。

昨年度と比べると、純経常行政コストが65億円増えています。これは、物件費が42億円増加したことが主な原因です。

○純資産変動計算書 (P 7)

平成28年度の一般会計等の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に262億円減少しており、次年度へ引き継ぐ資産を減少させています。これは、特別会計に有形固定資産を移管したことが主な原因です。

○資金収支計算書 (P 8)

資金は3億円増加しており、この1年間で手元のお金は増えています。これは地方債発行収入44億円の増加が主な原因となっています。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	869,507,475	固定負債	172,329,180
有形固定資産	805,377,801	地方債	148,106,387
事業用資産	439,320,585	長期未払金	0
土地	309,552,478	退職手当引当金	22,902,317
立木竹	0	損失補償等引当金	1,202,594
建物	269,212,904	その他	117,882
建物減価償却累計額	△ 154,079,645	流動負債	16,356,011
工作物	18,721,526	1年内償還予定地方債	14,418,982
工作物減価償却累計額	△ 9,216,724	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,937,029
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	188,685,191
建設仮勘定	5,130,047		
インフラ資産	364,696,280	【純資産の部】	
土地	172,087,552	固定資産等形成分	890,168,831
建物	1,459,781	余剰分(不足分)	△ 174,007,898
建物減価償却累計額	△ 720,258		
工作物	233,793,333		
工作物減価償却累計額	△ 165,197,058		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	123,272,930		
物品	6,937,137		
物品減価償却累計額	△ 5,576,201		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	64,129,673		
投資及び出資金	26,639,649		
有価証券	0		
出資金	26,639,649		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,102,561		
長期貸付金	2,607,742		
基金	31,814,443		
減債基金	5,022,757		
その他	26,791,686		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,034,722		
流動資産	35,338,648		
現金預金	9,568,322		
未収金	2,399,037		
短期貸付金	0		
基金	23,729,195		
財政調整基金	23,729,195		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 357,906		
資産合計	904,846,123	純資産合計	716,160,932
		負債及び純資産合計	904,846,123

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	161,350,663
業務費用	79,243,382
人件費	28,824,171
職員給与費	23,402,448
賞与等引当金繰入額	1,937,029
退職手当引当金繰入額	2,533,899
その他	950,795
物件費等	48,029,867
物件費	33,877,255
維持補修費	3,220,917
減価償却費	10,914,998
その他	16,697
その他の業務費用	2,389,344
支払利息	1,323,080
徴収不能引当金繰入額	288,806
その他	777,458
移転費用	82,107,281
補助金等	6,154,854
社会保障給付	54,152,011
他会計への繰出金	21,375,066
その他	425,350
経常収益	11,155,836
使用料及び手数料	5,511,619
その他	5,644,217
純経常行政コスト	150,194,827
臨時損失	279,904
災害復旧事業費	0
資産除売却損	169,038
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	110,866
その他	0
臨時利益	3,341,753
資産売却益	3,341,753
その他	0
純行政コスト	147,132,978

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	732,202,143	903,249,271	△ 171,047,128
純行政コスト(△)	△ 147,132,978		△ 147,132,978
財源	156,832,127		156,832,127
税金等	109,186,832		109,186,832
国県等補助金	47,645,295		47,645,295
本年度差額	9,699,148		9,699,148
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		18,953,330	△ 18,953,330
有形固定資産等の減少		△ 13,828,732	13,828,732
貸付金・基金等の増加		8,710,440	△ 8,710,440
貸付金・基金等の減少		△ 1,175,119	1,175,119
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 25,774,986	△ 25,774,986	
その他	34,627	34,627	
本年度純資産変動額	△ 16,041,211	△ 13,080,440	△ 2,960,771
本年度末純資産残高	716,160,932	890,168,831	△ 174,007,898

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	149,062,033
業務費用支出	66,954,752
人件費支出	27,739,345
物件費等支出	37,149,468
支払利息支出	1,323,080
その他の支出	742,859
移転費用支出	82,107,281
補助金等支出	6,154,854
社会保障給付支出	54,152,011
他会計への繰出支出	21,375,066
その他の支出	425,350
業務収入	168,644,677
税金等収入	110,007,147
国県等補助金収入	47,645,295
使用料及び手数料収入	5,519,033
その他の収入	5,473,202
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	19,582,644
【投資活動収支】	
投資活動支出	27,663,771
公共施設等整備費支出	18,953,330
基金積立金支出	8,551,687
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	158,753
その他の支出	0
投資活動収入	7,383,447
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	957,216
貸付金元金回収収入	217,903
資産売却収入	6,208,328
その他の収入	0
投資活動収支	△ 20,280,324
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,410,943
地方債償還支出	14,406,946
その他の支出	3,997
財務活動収入	15,418,596
地方債発行収入	15,418,596
その他の収入	0
財務活動収支	1,007,653
本年度資金収支額	309,974
前年度末資金残高	9,258,348
本年度末資金残高	9,568,322
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	9,568,322

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 全体の財務書類4表

○貸借対照表 (P 1 0)

地方公共団体全体における資産は1兆0,549億円であり、そのうち8,118億円は過去からこれまでに形成されたもので、2,431億円は将来世代の負担となるものです。

一般会計等の貸借対照表と比較すると有形固定資産を中心に資産全体が増加しており、地方公営事業会計の資産が大きいことがわかります。

昨年度と比べると、資産は159億円増えています。これは、建物が111億円増加していることに加え、平成27年度に引き続きその他特定目的基金が53億円増加していることが主な原因です。負債は25億円増加しています。これは、一般会計等の地方債が10億円増加したことが原因です。

○行政コスト計算書 (P 1 1)

地方公共団体全体において1年間の行政サービスにかかった費用が3,033億円であり、使用料・手数料など受益者が直接負担した額590億円を除いた純粋な行政コストは2,443億円となります。

一般会計等と比較すると、経常費用・経常収益ともに大きく増加しており、地方公営事業会計の規模の大きさがわかります。

昨年度と比べると、純経常行政コストが47億円増えています。これは、一般会計等の物件費の増加が主な原因となっています。

○純資産変動計算書 (P 1 2)

平成28年度の地方公共団体全体の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は135億円増加しており、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

○資金収支計算書 (P 1 3)

地方公共団体全体の資金は10億円増加しています。これは、一般会計等の3億円の増加が影響しています。

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,003,481,317	固定負債	221,404,888
有形固定資産	924,153,749	地方債等	178,210,379
事業用資産	488,352,649	長期未払金	0
土地	337,421,852	退職手当引当金	26,716,276
立木竹	0	損失補償等引当金	1,202,594
建物	313,614,704	その他	15,275,639
建物減価償却累計額	△ 177,716,684	流動負債	21,706,710
工作物	19,501,357	1年内償還予定地方債等	16,615,766
工作物減価償却累計額	△ 9,860,072	未払金	2,384,671
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,482,394
航空機	0	預り金	120,025
航空機減価償却累計額	0	その他	103,854
その他	390,646	負債合計	243,111,598
その他減価償却累計額	△ 129,201	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,130,047	固定資産等形成分	1,014,830,339
インフラ資産	432,522,077	余剰分(不足分)	△ 203,077,831
土地	173,404,234	他団体出資等分	0
建物	5,166,023		
建物減価償却累計額	△ 2,699,729		
工作物	346,635,596		
工作物減価償却累計額	△ 213,837,288		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	123,853,242		
物品	14,217,125		
物品減価償却累計額	△ 10,938,103		
無形固定資産	1,372		
ソフトウェア	0		
その他	1,372		
投資その他の資産	79,326,197		
投資及び出資金	25,482,049		
有価証券	0		
出資金	25,482,049		
その他	0		
長期延滞債権	14,400,921		
長期貸付金	2,607,742		
基金	38,856,233		
減債基金	5,022,757		
その他	33,833,476		
その他	184,040		
徴収不能引当金	△ 2,204,788		
流動資産	51,382,789		
現金預金	20,760,011		
未収金	7,465,169		
短期貸付金	0		
基金	23,729,195		
財政調整基金	23,729,195		
減債基金	0		
棚卸資産	103,433		
その他	11,839		
徴収不能引当金	△ 686,858		
繰延資産	0		
資産合計	1,054,864,106	純資産合計	811,752,508
		負債及び純資産合計	1,054,864,106

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	303,315,447
業務費用	129,592,626
人件費	37,619,464
職員給与費	31,413,074
賞与等引当金繰入額	2,468,742
退職手当引当金繰入額	2,786,679
その他	950,970
物件費等	89,302,104
物件費	70,768,288
維持補修費	3,483,362
減価償却費	15,033,757
その他	16,697
その他の業務費用	2,671,058
支払利息	2,066,557
徴収不能引当金繰入額	△ 1,889,464
その他	2,493,965
移転費用	173,722,821
補助金等	34,746,820
社会保障給付	129,648,096
その他	9,327,905
経常収益	59,048,758
使用料及び手数料	29,758,802
その他	29,289,956
純経常行政コスト	244,266,689
臨時損失	360,424
災害復旧事業費	0
資産除売却損	234,190
損失補償等引当金繰入額	110,866
その他	15,368
臨時利益	3,342,516
資産売却益	3,341,753
その他	763
純行政コスト	241,284,597

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	798,289,694	1,000,558,580	△ 202,268,887	0
純行政コスト(△)	△ 241,284,597		△ 241,284,597	
財源				
税収等	176,524,511		176,524,511	
国県等補助金	77,591,172		77,591,172	
本年度差額	12,831,086		12,831,086	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		23,580,847	△ 23,580,847	
有形固定資産等の減少		△ 17,947,491	17,947,491	
貸付金・基金等の増加		9,247,212	△ 9,247,212	
貸付金・基金等の減少		△ 1,494,232	1,494,232	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	850,796	850,796	0	
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 219,068	34,627	△ 253,695	
本年度純資産変動額	13,462,814	14,271,759	△ 808,945	0
本年度末純資産残高	811,752,507	1,014,830,339	△ 203,077,832	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	266,436,443
業務費用支出	92,540,641
人件費支出	28,678,200
物件費等支出	59,928,268
支払利息支出	1,488,733
その他の支出	2,445,440
移転費用支出	173,895,802
補助金等支出	34,666,881
社会保障給付支出	129,648,096
その他の支出	9,580,825
業務収入	290,834,835
税金等収入	174,985,849
国県等補助金収入	77,564,590
使用料及び手数料収入	5,519,033
その他の収入	32,765,363
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	24,398,393
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,776,284
公共施設等整備費支出	23,529,064
基金積立金支出	9,088,459
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	158,753
その他の支出	8
投資活動収入	8,282,236
国県等補助金収入	38,788
基金取崩収入	1,276,329
貸付金元金回収収入	217,903
資産売却収入	6,208,433
その他の収入	540,783
投資活動収支	△ 24,494,048
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,636,321
地方債等償還支出	16,566,162
その他の支出	70,160
財務活動収入	17,718,596
地方債等発行収入	17,718,596
その他の収入	0
財務活動収支	1,082,275
本年度資金収支額	986,620
前年度末資金残高	19,773,390
本年度末資金残高	20,760,010
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	20,760,010

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 連結財務書類4表

○貸借対照表 (P 15)

連結全体における資産は1兆0,962億円であり、そのうち8,290億円はこれまでに形成されたもので、2,671億円は将来世代の負担となるものです。

地方公共団体全体の貸借対照表と比較すると、資産と負債の増加はわずかであり、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターの資産の面での影響は少ないことがわかります。

昨年度と比べると、資産は273億円増えています。資産の増加は、全体の建物と一般会計等の基金の増加に加えて、平成28年度決算から一部事務組合・広域連合が連結に含まれたことが主な原因です。

○行政コスト計算書 (P 16)

連結全体において1年間の行政サービスにかかった費用が3,529億円であり、使用料など受益者が直接負担した額739億円を除いた純粋な行政コストは2,790億円となります。

地方公共団体全体の経常行政コストと比較して増加はわずかであり、土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターについては行政コストの面で影響が少ないことがわかります。

昨年度と比べると、純経常行政コストは420億円増加しています。これは、平成28年度決算から一部事務組合・広域連合が連結に含まれたことが主な原因となっています。

○純資産変動計算書 (P 17)

平成28年度の地方公共団体全体の純行政コストに一般財源、補助金等の収入を加味した結果、純資産は当該年度に135億円増加しています。土地開発公社、一部事務組合・広域連合、第三セクターを連結しても、次年度へ引き継ぐ資産を増加させています。

○資金収支計算書 (P 18)

連結すると資金は8億円増加しています。これは、平成28年度決算から一部事務組合・広域連合が連結に含まれたことが主な原因です。これは、一般会計等の3億円の増加が影響しています。

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,024,853,750	固定負債	230,470,955
有形固定資産	933,742,576	地方債等	178,210,379
事業用資産	497,896,603	長期未払金	0
土地	339,101,377	退職手当引当金	27,419,076
立木竹	0	損失補償等引当金	41,026
建物	326,543,013	その他	24,800,474
建物減価償却累計額	△ 183,189,878	流動負債	36,638,736
工作物	20,062,529	1年内償還予定地方債等	30,338,906
工作物減価償却累計額	△ 10,259,405	未払金	3,321,972
船舶	22,570	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 11,432	前受金	96,853
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,565,994
航空機	0	預り金	175,721
航空機減価償却累計額	0	その他	139,291
その他	1,333,146		
その他減価償却累計額	△ 835,364	負債合計	267,109,691
建設仮勘定	5,130,047	【純資産の部】	
インフラ資産	432,522,077	固定資産等形成分	1,036,629,815
土地	173,404,234	余剰分(不足分)	△ 209,105,491
建物	5,166,023	他団体出資等分	1,517,573
建物減価償却累計額	△ 2,699,729		
工作物	346,635,596		
工作物減価償却累計額	△ 213,837,288		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	123,853,242		
物品	14,555,840		
物品減価償却累計額	△ 11,231,944		
無形固定資産	12,647		
ソフトウェア	7,809		
その他	4,838		
投資その他の資産	91,098,526		
投資及び出資金	24,486,269		
有価証券	10		
出資金	24,486,259		
その他	0		
長期延滞債権	14,400,921		
長期貸付金	1,128,183		
基金	53,079,467		
減債基金	5,022,757		
その他	48,056,710		
その他	208,473		
徴収不能引当金	△ 2,204,788		
流動資産	71,297,838		
現金預金	24,290,593		
未収金	8,065,323		
短期貸付金	0		
基金	24,180,892		
財政調整基金	24,180,892		
減債基金	0		
棚卸資産	15,413,241		
その他	34,647		
徴収不能引当金	△ 686,858		
繰延資産	0		
資産合計	1,096,151,588	純資産合計	829,041,897
		負債及び純資産合計	1,096,151,588

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	352,909,822
業務費用	145,067,134
人件費	40,953,652
職員給与費	34,615,632
賞与等引当金繰入額	2,550,578
退職手当引当金繰入額	2,805,402
その他	982,041
物件費等	101,112,703
物件費	80,132,383
維持補修費	3,711,287
減価償却費	15,406,556
その他	1,862,477
その他の業務費用	3,000,779
支払利息	2,066,779
徴収不能引当金繰入額	△ 1,889,464
その他	2,823,463
移転費用	207,842,688
補助金等	27,327,330
社会保障給付	170,797,476
その他	9,717,882
経常収益	73,861,131
使用料及び手数料	29,758,802
その他	44,102,330
純経常行政コスト	279,048,691
臨時損失	56,503
災害復旧事業費	0
資産除売却損	243,971
損失補償等引当金繰入額	△ 202,836
その他	15,368
臨時利益	3,342,657
資産売却益	3,341,894
その他	763
純行政コスト	275,762,538

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	803,252,057	1,011,035,004	△ 209,287,940	1,504,993
純行政コスト(△)	△ 275,762,538		△ 275,413,549	△ 348,989
財源				
税収等	197,289,835		196,929,120	360,715
国県等補助金	91,322,345		91,322,345	0
本年度差額	12,849,642		12,837,916	11,726
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		23,749,892	△ 23,749,892	
有形固定資産等の減少		△ 18,319,272	18,319,272	
貸付金・基金等の増加		11,347,210	△ 11,347,210	
貸付金・基金等の減少		△ 2,822,922	2,822,922	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	848,760	848,760		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	12,091,436	10,791,144	1,299,438	853
本年度純資産変動額	25,789,839	25,594,811	182,448	12,579
本年度末純資産残高	829,041,896	1,036,629,815	△ 209,105,492	1,517,573

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	304,754,235
業務費用支出	105,963,596
人件費支出	31,924,650
物件費等支出	64,400,459
支払利息支出	1,488,956
その他の支出	8,149,531
移転費用支出	198,790,639
補助金等支出	18,089,700
社会保障給付支出	170,797,476
その他の支出	9,903,462
業務収入	340,312,468
税込等収入	195,751,288
国県等補助金収入	91,295,763
使用料及び手数料収入	5,519,033
その他の収入	47,746,384
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	35,558,233
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,970,198
公共施設等整備費支出	23,620,518
基金積立金支出	11,188,457
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	158,753
その他の支出	2,469
投資活動収入	9,613,140
国県等補助金収入	38,788
基金取崩収入	2,606,875
貸付金元金回収収入	217,903
資産売却収入	6,208,660
その他の収入	540,913
投資活動収支	△ 25,357,058
【財務活動収支】	
財務活動支出	46,838,646
地方債等償還支出	46,768,487
その他の支出	70,160
財務活動収入	37,402,066
地方債等発行収入	37,402,066
その他の収入	0
財務活動収支	△ 9,436,580
本年度資金収支額	764,595
前年度末資金残高	23,512,066
本年度末資金残高	24,276,661
前年度末歳計外現金残高	9
本年度歳計外現金増減額	13,922
本年度末歳計外現金残高	13,931
本年度末現金預金残高	24,290,592

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。